

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 大塚 順一

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	326,313	△5.0	42,575	△16.8	33,657	△21.6	8,928	△64.8
21年3月期第2四半期	343,370	—	51,159	—	42,912	—	25,347	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.08	7.05
21年3月期第2四半期	20.07	20.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,325,683	480,796	20.2	372.15
21年3月期	2,307,332	473,878	20.1	366.96

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 469,450百万円 21年3月期 462,972百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	666,000	△2.6	65,000	△16.5	43,000	△25.1	10,000	△51.3	7.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,271,406,928株	21年3月期	1,271,406,928株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	9,943,854株	21年3月期	9,761,510株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,261,532,536株	21年3月期第2四半期	1,262,627,618株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、一部の経済指標において回復の兆しが見られるものの、企業収益が低水準で推移するなか、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化等により、厳しい状態が続きました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

しかしながら、景気の低迷や新型インフルエンザの影響等により旅行・国際輸送事業やホテル事業等が厳しい状況で推移し、また不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は3,263億13百万円となり、前年同期に比べ170億56百万円（△5.0%）減少しました。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めましたが、減収による影響に加えて、減価償却費の増加等により425億75百万円となり、前年同期に比べ85億84百万円（△16.8%）減少し、また経常利益は336億57百万円となり、前年同期に比べ92億54百万円（△21.6%）減少しました。四半期純利益は、持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し、特別損失に計上したこと等により89億28百万円となり、前年同期に比べ164億18百万円（△64.8%）減少しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、2009年3月に開通した阪神なんば線が順調なスタートを切ったほか、当社グループ内の一体運営を企図して神戸高速鉄道株式会社を連結子会社化するなど、鉄道ネットワークの拡充に努めています。

また、阪神住吉・芦屋間連続立体交差事業等を推進するなど、鉄道施設の整備・改善に努めるとともに、夏休み・シルバーウィーク期間中に、企画乗車券を発売するほか、スタンプラリーを実施するなど、旅客誘致を目的とした各種施策にも取り組みました。

バス事業につきましては、2009年3月から阪急バス・阪神バスが発行するバスカードの全券種を共通化し、販売促進に努めるなど、お客様の利便性の向上を図りつつ、事業の収益力強化を図りました。

しかしながら、景気の低迷や新型インフルエンザの影響等により営業収益は975億71百万円となり、前年同期に比べ3億6百万円（△0.3%）減少しました。また、営業利益は、減収による影響や減価償却費等の費用の増加等により168億73百万円となり、前年同期に比べ8億39百万円（△4.7%）減少しました。

<不動産事業>

マンション分譲事業につきましては、「ジオ グランデ茨木東中条さくら通り」（大阪府茨木市）、「ザ・千里タワー」（大阪府豊中市）等を、宅地分譲事業につきましては、「箕面・小野原レジデンス」（大阪府箕面市）、「宝塚山手台レジデンス」（兵庫県宝塚市）、「ハピアガーデン東加古川」（兵庫県加古川市）等を分譲しました。

賃貸事業につきましては、2008年11月に開業した「阪急西宮ガーデンズ」が堅調に推移しました。また、建替工事を進めている梅田阪急ビルでは、百貨店I期棟が竣工し、9月から阪急百貨店が営業を開始しました。さらに、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設においても、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組みました。

なお、梅田阪急ビルでは、引き続き建替工事を進めており、また大阪駅北地区（梅田北ヤード）等の大規模開発事業につきましても、鋭意推進しています。

しかしながら、マンション分譲事業において、分譲戸数が前年同期を下回ったこと等から、営業収益は825億23百万円となり、前年同期に比べ56億87百万円（△6.4%）減少し、営業利益は、174億22百万円となり、前年同期に比べ37億84百万円（△17.8%）減少しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、クライマックスシリーズ進出をかねてシーズン終盤まで健闘し、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場では、銀傘の架け替えやアルプス・外野エリアを中心とした第Ⅱ期リニューアル工事の完了（2009年3月）により、内外野ともに快適な観戦環境が整い、好評を得ました。

歌劇事業につきましては、初演以来7度目となる月組公演「エリザベート」が特に好評を博すなど、各公演とも好調に推移しました。また、演劇事業につきましては、梅田芸術劇場において、ミュージカル「AIDAアイダ」や「ムサシ」など、話題性のある公演を催しました。

ケーブルテレビ事業につきましては、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力したことに加え、6月から開始した「DVD楽録り」サービスが好評であったこと等から、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山上施設につきましては、「六甲山のスイスフェア」や夏の特別展「宮沢賢治の音楽世界―風景とオルゴール」を開催するなど、魅力ある施設運営と集客活動に努めました。

これらの結果、営業収益は567億86百万円となり、前年同期に比べ39億52百万円（7.5%）増加し、営業利益は100億46百万円となり、前年同期に比べ2億96百万円（3.0%）増加しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、新型インフルエンザの発生により、海外旅行を中心に予約キャンセルが相次ぎ、大幅な減収となりました。その後、企画商品の投入を積極的に努めたこと等により、集客状況は好転してきましたが、新型インフルエンザの影響を払拭するまでには至りませんでした。

国際輸送事業につきましては、航空輸送において、昨秋以降の世界経済の急速な悪化による大幅な需要の減少に底入れの兆しが見え、アジアを中心に荷動きが戻りつつありますが、欧米発着の荷動きは依然として低調に推移しました。また、海上輸送においても、緩やかな回復傾向にはあるものの、引き続き低調に推移し、事業全体としては厳しい結果となりました。

これらの結果、営業収益は305億90百万円となり、前年同期に比べ58億68百万円（△16.1%）減少し、営業損益は3億55百万円の損失となり、前年同期に比べ20億39百万円悪化しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、「定額給付金フェア」等のキャンペーンを実施するとともに、インターネットを利用した自社宿泊予約サイトの機能向上や英語サイトの構築、ホテルカードの入会キャンペーンに取り組むなど、積極的な販売促進活動及び営業力の強化に向けた施策を推進しました。

しかしながら、景気低迷の影響により需要が減少したことに加え、新型インフルエンザの影響により、特に近畿圏のホテルにおいて予約キャンセルが相次いだことから、大幅な減収となりました。

これらの結果、営業収益は294億69百万円となり、前年同期に比べ29億76百万円（△9.2%）減少し、営業損益は15億96百万円の損失となり、前年同期に比べ10億74百万円悪化しました。

<流通事業>

物販事業につきましては、首都圏において、書店「ブックファースト 北千住店」を出店したほか、当社グループの沿線においても、阪神野田駅に同「ブックファースト 野田アプラ店」、北大阪急行の千里中央駅に化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド 千里中央店」を出店するなど、積極的な店舗展開を図りました。

また、4月から阪急・阪神がそれぞれ展開していたコンビニエンスストア事業を統合するとともに、ストアブランドを「アズナス」に統一しました。

しかしながら、前連結会計年度まで流通事業に含めていた連結子会社1社を、第1四半期より「都市交通事業」として取り扱ったことに加え、景気の低迷や新型インフルエンザの影響等により、営業収益は315億49百万円となり、前年同期に比べ14億61百万円（△4.4%）減少し、営業損益は1億39百万円の損失となり、前年同期に比べ6億74百万円悪化しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、設備投資や神戸高速鉄道㈱の連結子会社化に伴い有形固定資産が増加したこと等により2兆3,256億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ183億51百万円増加しました。負債合計は、設備投資関係等の未払金が減少した一方で、有利子負債が増加したこと等により1兆8,448億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億33百万円増加しました。また、純資産合計は、利益剰余金の増加等により4,807億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億18百万円増加し、自己資本比率は20.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ41億36百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には265億53百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金収支は895億99百万円となり、前年同期に比べ307億45百万円(52.2%)資金収入が増加しました。これは、営業利益は減少したものの、預り敷金が増加したことや、未払金の支払いが減少したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金収支は△780億60百万円となり、前年同期に比べ318億67百万円(69.0%)資金支出が増加しました。これは、固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金収支は△167億27百万円となり、前年同期並の資金支出となりました。これは、投資活動による資金支出の増加があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで対応できたことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、今後も増収施策を講ずるとともに、経費等の抑制に努めていきますが、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など外部環境は引き続き厳しいと予想されること等から、7月に発表した予想数値の達成は厳しいとみており、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益について、それぞれ下方修正しています。

(平成22年3月期連結業績予想)

営業収益 6,660億円 営業利益 650億円 経常利益 430億円 当期純利益 100億円

詳細につきましては、15ページ「決算発表補足資料 2. 平成22年3月期予想(7月発表予想比較)」をご参照ください。

※ 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

一部の連結子会社では、貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

（たな卸資産の評価方法）

一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

一部の連結子会社では、減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

当社及び一部の連結子会社では、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（「工事契約に関する会計基準」等の適用）

第1 四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更に伴う損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,903	31,973
受取手形及び売掛金	72,683	95,703
販売土地及び建物	129,205	134,830
商品及び製品	8,512	7,104
仕掛品	9,295	7,156
原材料及び貯蔵品	3,760	3,430
その他	49,987	59,880
貸倒引当金	△3,254	△2,765
流動資産合計	299,093	337,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	612,359	555,809
機械装置及び運搬具（純額）	58,145	60,171
土地	867,833	819,898
建設仮勘定	123,216	131,666
その他（純額）	15,634	15,833
有形固定資産合計	1,677,190	1,583,379
無形固定資産		
のれん	45,157	46,335
その他	18,954	18,603
無形固定資産合計	64,112	64,938
投資その他の資産		
投資有価証券	230,864	239,567
その他	61,741	89,444
貸倒引当金	△7,317	△7,313
投資その他の資産合計	285,287	321,698
固定資産合計	2,026,590	1,970,016
資産合計	2,325,683	2,307,332

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,825	43,885
短期借入金	294,686	266,906
未払法人税等	4,795	3,489
賞与引当金	5,174	4,186
その他	184,147	195,187
流動負債合計	530,629	513,656
固定負債		
社債	95,000	120,000
長期借入金	851,268	866,717
退職給付引当金	58,939	57,067
役員退職慰労引当金	703	700
投資損失引当金	6,806	6,498
その他	301,539	268,812
固定負債合計	1,314,257	1,319,796
負債合計	1,844,886	1,833,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,134
利益剰余金	230,254	227,338
自己株式	△4,105	△4,143
株主資本合計	475,650	472,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,157	△9,253
繰延ヘッジ損益	△583	△681
土地再評価差額金	1,977	1,978
為替換算調整勘定	△1,436	△1,874
評価・換算差額等合計	△6,200	△9,831
少数株主持分	11,346	10,906
純資産合計	480,796	473,878
負債純資産合計	2,325,683	2,307,332

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	343,370	326,313
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	276,786	267,008
販売費及び一般管理費	15,424	16,729
営業費合計	292,210	283,738
営業利益	51,159	42,575
営業外収益		
受取利息	214	84
受取配当金	933	468
負ののれん償却額	368	18
持分法による投資利益	1,869	2,290
雑収入	1,144	1,071
営業外収益合計	4,529	3,933
営業外費用		
支払利息	11,847	12,012
雑支出	928	838
営業外費用合計	12,776	12,850
経常利益	42,912	33,657
特別利益		
固定資産売却益	112	271
工事負担金等受入額	209	1,848
匿名組合投資利益	3,714	8,252
阪急電鉄共済会収支剰余金収入	1,592	—
その他	971	402
特別利益合計	6,600	10,775
特別損失		
たな卸資産評価損	998	—
固定資産売却損	60	9
固定資産圧縮損	239	1,829
固定資産除却損	214	4,528
投資損失引当金繰入額	1,569	313
特別退職金	1,691	—
持分法ののれん相当額一括償却額	—	10,264
その他	415	2,948
特別損失合計	5,188	19,895
税金等調整前四半期純利益	44,324	24,538
法人税、住民税及び事業税	4,294	4,314
法人税等調整額	14,375	11,217
法人税等合計	18,669	15,532
少数株主利益	308	77
四半期純利益	25,347	8,928

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,324	24,538
減価償却費	25,677	29,046
のれん償却額	1,338	1,338
負ののれん償却額	△368	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△1,869	△2,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△261	1,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△420	592
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	1,293	308
受取利息及び受取配当金	△1,147	△552
支払利息	11,847	12,012
固定資産売却損益 (△は益)	△52	△262
固定資産圧縮損	239	1,829
固定資産除却損	214	4,528
工事負担金等受入額	△209	△1,848
匿名組合投資損益 (△は益)	△3,714	△8,252
特別退職金	1,691	—
持分法ののれん相当額一括償却額	—	10,264
売上債権の増減額 (△は増加)	22,510	27,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,555	1,819
たな卸資産評価損	1,008	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,085	△6,854
その他の負債の増減額 (△は減少)	△18,877	△10,671
その他	△1,070	19,881
小計	68,513	104,195
利息及び配当金の受取額	1,521	2,118
利息の支払額	△11,584	△12,103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	402	△3,061
特別退職金の支払額	—	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,853	89,599

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△52,548	△100,044
固定資産の売却による収入	320	2,315
投資有価証券の取得による支出	△3,849	△1,640
投資有価証券の売却による収入	1,307	631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	1,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△254	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,124	126
長期貸付けによる支出	△328	△266
長期貸付金の回収による収入	119	262
工事負担金等受入による収入	4,530	10,650
匿名組合出資金の払戻による収入	4,052	8,981
その他	2,581	△892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,193	△78,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,262	4,691
長期借入れによる収入	27,370	16,233
長期借入金の返済による支出	△53,939	△30,761
社債の発行による収入	19,909	—
社債の償還による支出	△23,000	△20,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	17,000	20,000
配当金の支払額	△6,339	△6,335
少数株主への配当金の支払額	△237	△221
その他	△184	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,158	△16,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△935	621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,434	△4,567
現金及び現金同等物の期首残高	31,166	30,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,692	430
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,431	26,553

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	95,804	77,165	49,398	36,385	32,258	32,507	19,851	343,370	—	343,370
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,073	11,045	3,435	72	188	503	1,826	19,145	(19,145)	—
計	97,877	88,210	52,833	36,458	32,446	33,011	21,678	362,516	(19,145)	343,370
営業利益又は営業損失(△)	17,712	21,207	9,750	1,684	△521	535	68	50,436	723	51,159

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	95,978	73,032	52,419	30,461	29,166	31,205	14,050	326,313	—	326,313
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,592	9,490	4,366	129	303	344	2,449	18,676	(18,676)	—
計	97,571	82,523	56,786	30,590	29,469	31,549	16,499	344,990	(18,676)	326,313
営業利益又は営業損失(△)	16,873	17,422	10,046	△355	△1,596	△139	△133	42,117	457	42,575

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりです。

- 都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
- 不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
- エンタテインメント・
コミュニケーション事業 : スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
- 旅行・国際輸送事業 : 旅行業、国際輸送事業
- ホテル事業 : ホテル事業
- 流通事業 : 小売業、飲食業
- その他の事業 : 建設業、国内物流事業、人事・経理代行業

3 所属セグメントの変更

（株）阪神ステーションネットの所属セグメントは、従来「流通事業」でしたが、平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「都市交通事業」に変更しました。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益は1,637百万円、営業利益は124百万円それぞれ減少しており、「都市交通事業」の営業収益は1,390百万円、営業利益は112百万円それぞれ増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

決算発表 補足資料

補足資料の構成

- | | | |
|--------------------------|-------------------------|----------|
| 1. 平成22年3月期第2四半期連結累計期間実績 | 2. 平成22年3月期予想（7月発表予想比較） | 3. 有利子負債 |
| 4. 設備投資 | 5. 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表 | |

1. 平成22年3月期第2四半期連結累計期間実績

①連結損益

(単位：百万円、%)

	22年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	比較増減	増減率	備 考
営業収益	326,313	343,370	△ 17,056	△ 5.0	新型インフルエンザの影響 約△24億円
営業利益	42,575	51,159	△ 8,584	△ 16.8	減価償却費の増加 △3,369百万円
経常利益	33,657	42,912	△ 9,254	△ 21.6	
四半期純利益	8,928	25,347	△ 16,418	△ 64.8	特別損益の悪化（22年3月期：持分法のれん相当額一括償却額 △10,264百万円）

②連結セグメント損益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去	連結
営業収益										
22年3月期 第2四半期	97,571	82,523	56,786	30,590	29,469	31,549	16,499	344,990	△ 18,676	326,313
21年3月期 第2四半期	97,877	88,210	52,833	36,458	32,446	33,011	21,678	362,516	△ 19,145	343,370
差 引	△ 306	△ 5,687	3,952	△ 5,868	△ 2,976	△ 1,461	△ 5,178	△ 17,526	469	△ 17,056
営業利益										
22年3月期 第2四半期	16,873	17,422	10,046	△ 355	△ 1,596	△ 139	△ 133	42,117	457	42,575
21年3月期 第2四半期	17,712	21,207	9,750	1,684	△ 521	535	68	50,436	723	51,159
差 引	△ 839	△ 3,784	296	△ 2,039	△ 1,074	△ 674	△ 201	△ 8,318	△ 265	△ 8,584

③金融収支

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	比 較
受取利息及び配当金	552	1,147	△ 595
支払利息	12,012	11,847	164
金融収支	△ 11,460	△ 10,700	△ 760

④減価償却額

(単位：百万円)

22年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	比 較
29,046	25,677	3,369

2. 平成22年3月期予想（7月発表予想比較）

①連結損益

（単位：百万円、％）

	22年3月期 (今回発表予想)	22年3月期 (7月発表予想)	比較増減	増減率	備 考
営業収益	666,000	684,000	△ 18,000	△ 2.6	景気低迷・新型インフルエンザの影響
営業利益	65,000	70,000	△ 5,000	△ 7.1	
経常利益	43,000	46,000	△ 3,000	△ 6.5	支払利息の減
当期純利益	10,000	13,000	△ 3,000	△ 23.1	

②連結セグメント損益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去	連結
営業収益										
22年3月期 (今回発表予想)	195,900	171,600	100,100	62,500	61,600	64,500	44,700	700,900	△ 34,900	666,000
22年3月期 (7月発表予想)	200,100	172,800	101,000	66,500	66,300	67,000	46,600	720,300	△ 36,300	684,000
差 引	△ 4,200	△ 1,200	△ 900	△ 4,000	△ 4,700	△ 2,500	△ 1,900	△ 19,400	1,400	△ 18,000
営業利益										
22年3月期 (今回発表予想)	28,100	28,300	7,800	800	△ 1,600	0	300	63,700	1,300	65,000
22年3月期 (7月発表予想)	30,900	27,300	7,700	2,000	0	600	400	68,900	1,100	70,000
差 引	△ 2,800	1,000	100	△ 1,200	△ 1,600	△ 600	△ 100	△ 5,200	200	△ 5,000

③金融収支

（単位：百万円）

	22年3月期 (今回発表予想)	22年3月期 (7月発表予想)	比 較
受取利息及び配当金	1,200	1,300	△ 100
支払利息	24,100	26,300	△ 2,200
金融収支	△ 22,900	△ 25,000	2,100

④減価償却額

（単位：百万円）

22年3月期 (今回発表予想)	22年3月期 (7月発表予想)	比 較
61,100	60,900	200

3. 有利子負債

(単位：百万円)

	22年3月期第2四半期末	21年3月期第2四半期末	21年3月期末
借入金等	1,148,548	1,102,223	1,135,620
社債	120,000	142,200	140,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	17,000	—
計	1,288,548	1,261,423	1,275,620

※借入金等にリース債務を含んでいます。

(単位：百万円)

22年3月期末 (今回発表予想)	21年3月期末	比較
1,340,000	1,275,620	64,380

4. 設備投資

(単位：百万円)

22年3月期第2四半期 累計期間	22年3月期 (今回発表予想)	21年3月期 (実績)
74,480	125,700	109,688

・主な設備投資

[21年3月期 (実績)]

阪急電鉄株

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・阪急西宮ガーデンズ
- ・梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道株

- ・車両新造 (阪神なんば線等)
- ・住吉～芦屋間高架化工事
- ・阪神甲子園球場リニューアル

[22年3月期 (今回発表予想)]

阪急電鉄株

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道株

- ・車両新造
- ・住吉～芦屋間高架化工事
- ・阪神甲子園球場リニューアル

阪急不動産株

- ・阪急グランドビル取得

5. 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

【実績】

		収 入			人 員		
		22年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	比較増減率	22年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	比較増減率
阪 急 線	定期外	百万円 28,732	百万円 29,415	% △ 2.3	千人 143,294	千人 146,252	% △ 2.0
	定期	15,774	16,011	△ 1.5	157,083	158,886	△ 1.1
	通勤	13,487	13,720	△ 1.7	107,721	109,420	△ 1.6
	通学	2,287	2,291	△ 0.2	49,362	49,465	△ 0.2
	合 計	44,507	45,427	△ 2.0	300,377	305,138	△ 1.6
阪 神 線	定期外	9,138	8,067	13.3	47,218	44,038	7.2
	定期	4,562	4,225	8.0	43,622	41,511	5.1
	通勤	4,105	3,837	7.0	34,657	33,375	3.8
	通学	457	387	17.9	8,964	8,135	10.2
	合 計	13,700	12,292	11.5	90,840	85,549	6.2

【予想】

		収 入			人 員		
		22年3月期 (今回発表予想)	21年3月期 (実績)	比較増減率	22年3月期 (今回発表予想)	21年3月期 (実績)	比較増減率
阪 急 線	定期外	百万円 58,556	百万円 59,172	% △ 1.0	千人 291,522	千人 294,208	% △ 0.9
	定期	30,863	31,251	△ 1.2	303,283	307,035	△ 1.2
	通勤	26,661	26,997	△ 1.2	212,533	215,157	△ 1.2
	通学	4,202	4,254	△ 1.2	90,750	91,877	△ 1.2
	合 計	89,420	90,424	△ 1.1	594,805	601,244	△ 1.1
阪 神 線	定期外	17,150	15,402	11.3	89,293	84,669	5.5
	定期	9,044	8,285	9.2	85,407	80,985	5.5
	通勤	8,213	7,555	8.7	68,939	65,654	5.0
	通学	831	729	13.9	16,468	15,331	7.4
	合 計	26,195	23,688	10.6	174,700	165,655	5.5

- (注)
1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急線の定期外収入には、手小荷物収入を含んでいます。
 3. 阪急線の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 4. 阪急線・阪神線ともに神戸高速線を含んでいません。